

(款) 10総務費 (項) 5総務管理費 (目) 57市民活動推進費

◎市民組織支援の経費

市民活動支援事業

【 市民活動課 】

【総合計画上の位置づけ】

計画の推進  
市民参画・協働の推進

【事業の目的】

対象 市民等

意図 自主的で営利を目的としない活動を支援するため。

効果 市民と行政との協働によるまちづくりの実現

【事業の内容】

- (1) 市民活動支援事業
- ・指定管理者制度により、市民活動センターの適正かつ効率的な管理運営を図った。
  - ・市民活動団体と市による相互提案協働事業の仕組みに基づき、協働の推進を図った。

【中事業に含まれる実施計画事業】

市民活動団体との協働の推進(7-1-3-①)

【事業費】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
9,062	10,616	10,314		302
主な支出内訳				
・市民活動支援事業				
市民活動センター修繕料				1,364
市民活動センター指定管理料				8,500
エアコン室外機保守点検委託料				80
市民活動センター10周年記念事業負担金				180

平成21年度事務事業評価シート

事務事業 No./名称	■サービス部門 市民-02 市民活動支援事業 □支援部門								
事務事業 単 位	ザイムス コード及び 個別事業 名	998 市民活動支援事業							
		1301 市民活動運営事業							
主管課	市民活動課		関連課						
分野名	市民参画・協働の推進								
目標 (目標値)	NPOと市が共に汗する仕組みづくりを確立し、実践する。								
人口等の データ	データ区分	20年度	19年度	18年度	備 考				
	人 口	176,484人	175,902人	175,051人	・各年4月1日 ※市民活動センター 延利用者数				
	世 帯 数	77,430世帯	76,536世帯	75,611世帯					
※	19,939人	20,421人	18,292人						
運営資源 状 況	決算値	10,314千円	8,872千円	10,818千円					
	(国・県)								
	(負担金等)								
	(一般財源)	10,314千円	8,872千円	10,818千円					
	人員配置数	2.4人	2.4人	2.4人					
	人 件 費	21,424千円	21,720千円	21,896千円					
	協 働 の パ ー ト ナ ー	市民活動センター 運営会議	市民活動センター 運営会議	市民活動センター 運営会議					
事務事業 運営経費	総事業費	31,738千円	30,592千円	32,714千円					
	市民1人当 りの経費	180円	174円	187円					
	対象者1人 当りの経費	1,592円	1,498円	1,788円					
20年度事務事業の変更点(新規・廃止・縮小した個別事業)/事業仕分けの視点による妥当性の評価									
個別事業名	変更額(千円)	事業の変更点・変更理由			妥当性※	※妥当性の評価 ① 必要性なし ② 民間 ③ 国・県 ④ 現行どおり(鎌倉市)			
指 標	評価	年度	19年度	20年度	21年度	22年度	最終年度( 年度)		
市民活動センター 延べ利用団体数	◎	目標値	3,500	3,600	3,700	3,800			
		実績値	4,496	4,788					
指 標	評価	年度	19年度	20年度	21年度	22年度	最終年度( 年度)		
市民活動センター 利用登録団体数	◎	目標値	300	310	320	330			
		実績値	331	358					
指 標	評価	年度	19年度	20年度	21年度	22年度	最終年度( 年度)		
協働事業件数	◎	目標値	15	18	21	24			
		実績値	13	18					
指 標	評価	年度	19年度	20年度	21年度	22年度	最終年度( 年度)		
県民サポートセンター主催 コーディネーター研修参加者	◎	目標値	4	4	4	4			
		実績値	4	5					
評価 ◎:目標を達成 ○:目標に向かって前進している △:横ばい ×:後退している ベンチマーク(県内外自治体や民間団体との比較値)									
団体名	横浜市	川崎市	横須賀市	平塚市	藤沢市	小田原市	茅ヶ崎市	逗子市	相模原市
市民活動センターの有無	有	有	有	有	有	有	有	有	有
指定管理者制度導入の有無			有		有	有	有		
協働の取り組み事例	市民活動共同オフィス		企画提案型市民協働モデル事業(横須賀コンバクト)		相互提案型協働モデル事業		協働推進事業(モデル事業)の公募・選考		協働事業提案制度
団体名	三浦市	秦野市	厚木市	大和市	伊勢原市	海老名市	座間市	綾瀬市	鎌倉市
市民活動センターの有無		有	有	有		有		有	有
指定管理者制度導入の有無									
協働の取り組み事例				協働事業負担金					市民活動団体と市による相互提案協働事業

平成21年度事務事業評価シート

創意・工夫・課題等改善状況	課題・問題点	(20年度事務事業を実施するうえでの課題・問題点は、どのようなことでしたか) 市民活動団体と市による相互提案協働事業の募集に対して、それぞれの事業提案に対する予算規模を明確にするための予算措置がされていなかった。
	創意・工夫・課題等の改善点 20年度の成果	(課題・問題点についてどのような創意工夫、改善をしましたか。また、どのような成果がありましたか) 実施計画のローリングにおいて、中期実施計画事業として、市民活動団体と市による相互提案協働事業の位置づけを明確にした。
	未解決の課題・問題点	(20年度事務事業の取組において対応(解決)できなかったものはどのようなことですか) 市民活動団体と市による相互提案協働事業の仕組みに基づき、2年目の提案募集を行ったが提案件数の減少が見られた。
	今後の方針 (対応・改善)	(上記対応できなかった課題・問題点について今後どのように対応(改善)していきますか) 提案件数の減少に対しては、あらためて相互提案協働事業についての周知、広報を市職員と市民活動団体に行うとともに、相互提案協働事業の仕組みの検証を行い、提案件数の増加を図る。

一次評価(課長評価)

今後の方向性	A:充実又は拡大 B:現状のまま継続	C:統合又は縮小 D:廃止又は休止	E:事業完了	A	改善の必要性 有
	市職員と市民活動団体双方に対して協働事業の一層の意識啓発を行い、20年度実施の5事業の事業結果報告を基に、相互提案協働事業の仕組みの検証を行いながら、事業の拡大に努める。				
担当課長氏名:		梅澤 正治			

二次評価(部長評価)

今後の方向性	A:充実又は拡大 B:現状のまま継続	C:統合又は縮小 D:廃止又は休止	E:事業完了	A	改善の必要性 有
	協働事業についての意識啓発、相互提案協働事業の仕組みについての検証を継続的に行うとともに、事業実施の更なる拡大を図るため、市と市民活動団体双方が更に提案しやすい仕組みを構築する。				
担当部名	市民経済部	部長名	相澤 千香子		